

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月18日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842
定時株主総会開催予定日 2024年4月19日 配当支払開始予定日 2024年4月22日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月19日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	19,986	4.2	881	309.8	1,122	322.8	335	—
2023年1月期	19,181	—	215	—	265	—	△539	—

（注）包括利益 2024年1月期 235百万円（－） 2023年1月期 △535百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	7.31	7.20	6.2	9.7	4.4
2023年1月期	△11.76	—	△9.6	2.3	1.1

（参考）持分法投資損益 2024年1月期 — 百万円 2023年1月期 — 百万円

（注）2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、2023年1月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,888	5,533	46.5	120.22
2023年1月期	11,195	5,366	47.9	116.83

（参考）自己資本 2024年1月期 5,525百万円 2023年1月期 5,358百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	828	△115	934	4,163
2023年1月期	64	△730	△3	2,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	—	1.7
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	183	54.8	3.3
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		30.6	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.1	1,600	81.6	1,400	24.7	750	123.6	16.32

（注1）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	45,966,382株	2023年1月期	48,493,800株
2024年1月期	ー株	2023年1月期	2,627,418株
2024年1月期	45,866,382株	2023年1月期	45,871,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	18,139	5.4	1,476	36.5	1,662	48.5	△1,142	ー
2023年1月期	17,214	ー	1,081	ー	1,119	ー	735	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	△24.90	△24.51
2023年1月期	16.04	15.81

(注) 2022年1月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年1月31日までの11ヶ月間となっております。従いまして、2023年1月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	11,527	5,581	48.4	121.27
2023年1月期	11,296	6,792	60.1	147.92

(参考) 自己資本 2024年1月期 5,574百万円 2023年1月期 6,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症については2023年5月に5類への移行に伴う行動制限の解除及びインバウンドの増加により消費活動が正常化に向かい、回復傾向が見受けられております。一方、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中国本土においても、ゼロコロナ政策解除後は一時的に回復傾向が見受けられたものの、不動産市場の悪化など先行き不透明な状況から個人消費が低迷しております。

このような状況の下で、当社は、売上総利益率向上、既存店強化、営業力強化、中国事業強化などによる収益体質の強化と利益の最大化を進めております。

(連結業績)

(単位：千円)

	2024年1月期 連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	2023年1月期 連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	増減	増減率
売上高	19,986,284	19,181,858	804,426	4.2%
売上総利益	10,015,475	9,609,472	406,003	4.2%
販売費及び一般管理費	9,134,243	9,394,440	△260,196	△2.8%
営業利益	881,231	215,032	666,199	309.9%
経常利益	1,122,385	265,467	856,917	322.8%
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	852,828	△209,257	1,062,085	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	335,426	△539,521	874,947	—

(売上高)

日本においては、消費活動が正常化し、人流の増加及びインバウンド購買客数の増加、THE TOKYOが伸びました。一方で中国本土においては、ゼロコロナ政策解除後は一時的な回復が見受けられたものの、経済状況の悪化から個人消費の低迷による既存店の売上回復の遅れ及び不採算店舗を退店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,986,284千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(売上総利益)

売上増加に伴い売上総利益は増加しましたが、売上総利益率は50.1%（前年同期比変動なし）となりました。主に日本において旧品消化によるファミリーセールの実施及び開催時期の変更（当連結累計期間の2023年2月及び8月開催に対して前連結累計期間は2022年7月開催のみ）によるものです。この影響を除外した前年同期比は1.0ポイント増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は10,015,475千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結累計期間の販売費及び一般管理費について、国内においては売上増加に伴い地代家賃、支払手数料及び業務委託費が増加したものの、中国現地法人においては退店に伴う人件費、減価償却費及び業務委託費が減少した結果、売上高販管費率は45.7%（前年同期比3.3ポイント減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9,134,243千円（前年同期比2.8%減）、売上高営業利益率は4.4%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前連結累計期間に比較して170,050千円増加し、279,704千円となりました。主な要因は為替差益の増加によるものです。

営業外費用は前連結累計期間に比較して20,667千円減少し、38,550千円となりました。主な要因は支払利息の減少によるものです。

以上の結果、当連結累計期間における経常利益は1,122,385千円（前年同期比322.8%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結累計期間に比較して51,187千円増加しました(前年同期は特別利益の計上なし)。内容は債務勘定整理益であり、中国現地法人の前連結会計年度に計上した店舗解約損失の支払額について商業施設側との交渉により減額したことによるものです。

特別損失は、前連結累計期間に比較して153,981千円減少し、320,744千円となりました。主な要因は減損損失と店舗解約損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は852,828千円、親会社株主に帰属する当期純利益は335,426千円となりました。

(補足情報)

①業態別売上高

(単位：千円)

	2024年1月期 連結会計年度 (自2023年2月1日 至2024年1月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	9,038,371	7.5%
UNITED TOKYO	5,682,250	△2.9%
PUBLIC TOKYO	3,495,425	△1.7%
A+ TOKYO	767,127	16.4%
THE TOKYO	1,336,441	96.1%
その他	△333,330	—
全社合計	19,986,284	4.2%

(注) 「その他」は主に売上高に与える収益認識基準等の影響額を含んでおります。

③出退店及び店舗数

業態	2023年 1月末日現在	2023年2月1日～2024年1月31日				2024年 1月末日現在
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	43	—	4	△4	(1)	39
UNITED TOKYO	24	—	7	△7	—	17
PUBLIC TOKYO	18	—	3	△3	—	15
A+ TOKYO	6	—	—	—	—	6
THE TOKYO	6	—	—	—	—	6
全社合計	97	—	14	△14	(1)	83

2023年2月1日～2024年1月31日の店舗展開については以下の通りです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS MENS 新宿店」を増床改装
- 「STUDIOUS 武漢店」を退店
- 「STUDIOUS WOMENS 二子玉川店」を退店
- 「STUDIOUS 成都店」を退店
- 「STUDIOUS 南京店」を退店

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO 武漢店」を退店
- 「UNITED TOKYO 成都店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北京店」を退店
- 「UNITED TOKYO 深圳万象天地店」を退店
- 「UNITED TOKYO 深圳前海万象城店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北京大悦城店」を退店
- 「UNITED TOKYO 上海IFC店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

「PUBLIC TOKYO 成都店」を退店

「PUBLIC TOKYO 深圳前海万象城店」を退店

「PUBLIC TOKYO 深圳FUTURE CITY店」を退店

この結果、2024年1月期当連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が39店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が17店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が15店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）の合計83店舗となりました。

なお、実店舗は全72店舗となり、国内57店舗、海外15店舗となりました。

（注）連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の当決算期末は12月であり、当社の当決算期末の1月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの当会計期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2024年1月の出退店はありません。

（2）当期財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して692,505千円減少し、11,888,137千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,658,720千円、商品が481,692千円増加した一方で、有形固定資産が1,381,682千円、売掛金が187,576千円減少したことによるものです。

（負債の状況）

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して525,215千円増加し、6,354,480千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が541,932千円、未払法人税等が189,141千円、長期借入金が1,154,940千円増加した一方で、買掛金が144,555千円、短期借入金が200,000千円、未払費用が69,915千円、短期リース債務が365,990千円、長期リース債務が333,739千円、資産除去債務が37,251千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

当連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して167,290千円増加し、5,533,657千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益335,426千円増加、一方で配当金の支払により91,732千円、為替換算調整勘定が99,703千円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,658,720千円増加し、4,163,366千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は828,533千円（前年同期比764,119千円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益852,828千円、減価償却費953,646千円、支出の主な内訳は、売上債権の減少額190,882千円、仕入債務の減少額232,044千円、法人税等の支払額353,728千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は115,239千円（前年同期比615,656千円減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104,900千円、資産除去債務の履行による支出52,361千円、差入保証金の差入れによる支出25,151千円、収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入95,308千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は934,527千円（前年同期比938,352千円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,700,000千円、一方で短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出1,003,126千円、リース債務の返済による支出494,157千円、配当金の支払額91,488千円があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期
自己資本比率 (%)	55.4	42.5	51.1	47.9	46.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	168.9	401.9	178.8	164.7	125.66
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.8	15.9	2.2	56.6	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	592.6	50.6	22.4	1.2	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本においては、実店舗の出店再開、ECの立て直し、売上総利益率向上など利益構造の効率化を見込んでおります。中国本土においては、不採算店舗を撤退、営業力強化による売上増加など業績回復を見込んでおります。これらを前提に次期の連結業績を予想しております。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年1月期	20,000	0.1	1,600	81.6	1,400	24.7	750	123.6	16.32

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

上記方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当については4円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当：1株につき0円、期末配当金：1株につき5円、年間配当金：1株につき5円（予想配当性向：30.6%）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504,646	4,163,366
売掛金	1,233,871	1,046,295
商品	2,641,633	3,123,325
その他	142,405	345,847
流動資産合計	6,522,557	8,678,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890,429	2,318,065
減価償却累計額	△893,280	△969,416
建物及び構築物(純額)	1,997,148	1,348,649
工具、器具及び備品	233,144	213,118
減価償却累計額	△130,846	△155,848
工具、器具及び備品(純額)	102,297	57,270
建設仮勘定	—	8,173
使用権資産	1,003,859	307,530
有形固定資産合計	3,103,305	1,721,622
無形固定資産		
ソフトウェア	65,088	37,726
無形固定資産合計	65,088	37,726
投資その他の資産		
繰延税金資産	122,641	140,531
差入保証金	1,366,467	1,280,225
その他	15,570	29,196
投資その他の資産合計	1,504,680	1,449,953
固定資産合計	4,673,073	3,209,302
資産合計	11,195,631	11,888,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,485	717,929
短期借入金	1,100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	819,864	1,361,796
未払費用	581,062	511,147
未払法人税等	201,118	390,259
リース債務	565,687	199,696
契約負債	87,385	78,161
賞与引当金	62,102	71,361
その他	308,720	99,338
流動負債合計	4,588,425	4,329,691
固定負債		
長期借入金	697,225	1,852,165
リース債務	464,506	130,766
資産除去債務	79,107	41,855
固定負債合計	1,240,839	2,024,788
負債合計	5,829,264	6,354,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,537	576,337
資本剰余金	863,306	560,337
利益剰余金	5,273,731	4,470,408
自己株式	△1,361,785	—
株主資本合計	5,339,790	5,607,084
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,576	△81,127
その他の包括利益累計額合計	18,576	△81,127
新株予約権	8,000	7,700
純資産合計	5,366,366	5,533,657
負債純資産合計	11,195,631	11,888,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	19,181,858	19,986,284
売上原価	9,572,386	9,970,809
売上総利益	9,609,472	10,015,475
販売費及び一般管理費	9,394,440	9,134,243
営業利益	215,032	881,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	258
為替差益	75,291	225,931
助成金収入	20,958	13,675
その他	13,312	39,840
営業外収益合計	109,654	279,704
営業外費用		
支払利息	55,629	34,553
支払手数料	1,500	—
その他	2,089	3,997
営業外費用合計	59,218	38,550
経常利益	265,467	1,122,385
特別利益		
債務勘定整理益	—	51,187
特別利益合計	—	51,187
特別損失		
減損損失	262,631	288,775
店舗解約損失	211,889	31,923
その他	204	45
特別損失合計	474,725	320,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,257	852,828
法人税、住民税及び事業税	338,531	535,290
法人税等調整額	△8,268	△17,889
法人税等合計	330,263	517,401
当期純利益又は当期純損失(△)	△539,521	335,426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△539,521	335,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△539,521	335,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,829	△99,703
その他の包括利益合計	3,829	△99,703
包括利益	△535,691	235,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△535,691	235,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,537	863,306	5,815,241	△1,359,240	5,883,845
会計方針の変更による累積的影響額			△1,988		△1,988
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,537	863,306	5,813,253	△1,359,240	5,881,857
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△539,521		△539,521
自己株式の取得				△2,545	△2,545
自己株式の消却					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△539,521	△2,545	△542,066
当期末残高	564,537	863,306	5,273,731	△1,361,785	5,339,790

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	14,746	6,000	5,904,592
会計方針の変更による累積的影響額			△1,988
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,746	6,000	5,902,603
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△539,521
自己株式の取得			△2,545
自己株式の消却			
その他資本剰余金の負の残高の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,829	2,000	5,829
当期変動額合計	3,829	2,000	△536,237
当期末残高	18,576	8,000	5,366,366

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,537	863,306	5,273,731	△1,361,785	5,339,790
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,537	863,306	5,273,731	△1,361,785	5,339,790
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11,800	11,800			23,600
剰余金の配当			△91,732		△91,732
親会社株主に帰属する当期純利益			335,426		335,426
自己株式の取得					
自己株式の消却		△1,361,785		1,361,785	
その他資本剰余金の負の残高の振替		1,047,016	△1,047,016		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,800	△302,969	△803,322	1,361,785	267,293
当期末残高	576,337	560,337	4,470,408		5,607,084

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	18,576	8,000	5,366,366
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,576	8,000	5,366,366
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			23,600
剰余金の配当			△91,732
親会社株主に帰属する当期純利益			335,426
自己株式の取得			
自己株式の消却			
その他資本剰余金の負の残高の振替			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,703	△300	△100,003
当期変動額合計	△99,703	△300	167,290
当期末残高	△81,127	7,700	5,533,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,257	852,828
減価償却費	1,138,650	953,646
ソフトウェア償却費	28,013	27,947
債務勘定整理益	—	△51,187
減損損失	262,631	288,775
店舗解約損失	211,889	31,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,648	9,168
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△95,249	—
契約負債の増加額(△は減少)	87,385	△9,223
受取利息及び受取配当金	△91	△258
支払利息	55,629	34,553
売上債権の増減額(△は増加)	△180,108	190,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△503,211	△459,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,673	△232,044
未払費用の増減額(△は減少)	△25,565	△71,345
その他	55,412	△324,331
小計	632,102	1,241,510
利息及び配当金の受取額	91	258
利息の支払額	△55,601	△34,526
店舗解約に伴う違約金の支払額	△63,226	△24,980
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△448,952	△353,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,414	828,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761,632	△104,900
ソフトウェアの取得による支出	△16,302	△540
資産除去債務の履行による支出	△47,574	△52,361
差入保証金の差入による支出	△96,620	△25,141
差入保証金の回収による収入	194,032	95,308
その他	△2,797	△27,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,895	△115,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,100,000	△200,000
長期借入れによる収入	800,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,235,934	△1,003,126
リース債務の返済による支出	△668,390	△494,157
配当金の支払額	—	△91,488
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,300
新株予約権の発行による収入	500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	934,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,678	10,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,628	1,658,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,145,275	2,504,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,504,646	4,163,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年2月1日 至2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
16,650,840	469,357	2,061,661	19,181,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,424,451	24,944	1,653,909	3,103,305

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年2月1日 至2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
17,481,291	589,721	1,915,272	19,986,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	香港	中国	合計
1,176,106	9,254	536,261	1,721,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度

「衣料品販売事業」において、262,631千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度

「衣料品販売事業」において、288,775千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	116.83円	120.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11.76円	7.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.20円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△539,521	335,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△539,521	335,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,871,368	45,866,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	736,854
(うち新株予約権 (株))	(－)	(736,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第9回新株予約権 新株予約権の数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議いたしました。並びに当社は会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決定いたしました。

①自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元、資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

②取得の方法

2024年3月19日から22日の間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行う予定です。

③取得の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.52%） |
| (3) 株式取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得予定期間 | 2024年3月19日から22日 |

(注1) 当該株数の変更は行いません。

なお、市場動向等により、一部または全部が行われな可能性がります。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行います。

④消却の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記③により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2024年3月28日 |